



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社横河ブリッジホールディングス

コード番号 5911 URL <https://www.ybhd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR室長 (氏名) 中岡 康次 TEL 03-3453-4116

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	97,617	△5.5	9,848	△23.6	10,032	△22.6	7,445	△14.1
2021年3月期第3四半期	103,264	1.7	12,893	44.3	12,965	42.3	8,670	42.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 6,217百万円 (△46.4%) 2021年3月期第3四半期 11,590百万円 (86.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	180.43	-
2021年3月期第3四半期	209.57	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	163,577	107,519	63.9	2,531.68
2021年3月期	169,695	103,945	59.6	2,451.96

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 104,581百万円 2021年3月期 101,130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	22.00	-	30.00	52.00
2022年3月期	-	35.00	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	-	-	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	2.9	14,000	△12.3	14,000	△13.0	10,000	△11.4	242.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	45,564,802株	2021年3月期	45,564,802株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	4,255,492株	2021年3月期	4,320,182株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	41,267,857株	2021年3月期3Q	41,374,990株

(注)自己株式数には、「従業員持株会専用信託」の信託財産として所有する当社株式および「役員向け株式交付信託」の信託財産として所有する当社株式を含めて記載しております。

(2022年3月期第3四半期末 223,500株、2021年3月期末 210,900株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
売上高、受注高及び受注残高(連結)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

①受注高

橋梁事業につきましては、高速道路関係の大型案件を受注しました第2四半期に引き続き、当第3四半期（2021年10月1日～2021年12月31日）においても、中部地方整備局・1号島田金谷新大井川橋、中日本高速道路・岐阜インターチェンジ中央本線西橋他9橋、岐阜インターチェンジ中央本線東橋他7橋などの大型工事を受注することができ、当第3四半期累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）における橋梁事業の受注高は660億8千万円（前年同期比3.5%増）となり、過去最高の水準となりました。

エンジニアリング関連事業につきましては、倉庫案件の堅調な推移に加え、工場案件の回復により、当第3四半期のシステム建築事業の受注は、四半期として過去最高の水準となりました。一方、前年上半期に海外大型工事の受注がありました建築機鉄事業の受注の減少もあり、当第3四半期累計期間における事業全体の受注高は408億6千万円（同1.0%減）となりました。

先端技術事業につきましては、精密機器製造事業の受注が堅調に推移し、受注高は36億4千万円（同6.2%増）となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期累計期間における受注高は1,105億8千万円（同1.9%増）となりました。

②経営成績

当社グループの当第3四半期累計期間における売上高は976億1千万円（前年同期比5.5%減）となりました。また、営業利益は98億4千万円（同23.6%減）、経常利益は100億3千万円（同22.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は74億4千万円（同14.1%減）となり、各利益の数値は第3四半期累計期間として過去2番目の水準となりました。以下事業別に記載いたします。

（橋梁事業）

橋梁事業につきましては、売上高は551億9千万円（前年同期比11.9%減）、営業利益は72億4千万円（同20.5%減）となり、上半期に長期大型工事の竣工が集中しました前年同期実績には届かなかったものの、設計変更の獲得などにより営業利益は第3四半期累計期間としては過去2番目の水準となりました。

（エンジニアリング関連事業）

エンジニアリング関連事業につきましては、売上高は383億4千万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は28億円（同25.5%減）となりました。土木関連事業の生産が停滞する中、受注が大幅に回復したシステム建築事業につきましても、着工時期がずれ込む動きが散見されるなど生産増が一定量にとどまり、業績は伸び悩みました。システム建築事業は第4四半期も引き続き高水準の受注が見込まれますので、来期に向けて本格的な業績拡大を図ってまいります。

（先端技術事業）

先端技術事業につきましては、受注の増加により売上高は35億8千万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は6億5千万円（同3.6%増）と何れも前年同期を上回りました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ61億1千万円減少し、1,635億7千万円となりました。流動資産は、「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ48億7千万円減少しました。固定資産は、投資有価証券の売却等により「投資その他の資産」が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ12億3千万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ96億9千万円減少し、560億5千万円となりました。その主な要因は、「短期借入金」および「未払法人税等」が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ35億7千万円増加し、1,075億1千万円となりました。その主な要因は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上、配当金の支払い等によるものです。この結果、自己資本比率は63.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高につきましては、システム建築事業の回復のずれ込みにより、前回予想（2021年10月27日発表）を下回る見込みです。一方、損益につきましては、橋梁事業での改善を見込み、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は据え置きといたします。以上のことから、当期の連結業績予想を下表のとおり修正いたします。

2022年3月期連結業績予想数値の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (2021年10月27日発表)	143,000	14,000	14,000	10,000	242.27
今回修正予想(B)	140,000	14,000	14,000	10,000	242.27
増減額(B)-(A)	△3,000	0	0	0	—
増減率(%)	△2.1	0.0	0.0	0.0	—
(ご参考) 前年同期実績 (2021年3月期)	136,091	15,966	16,094	11,289	273.09

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,602	16,735
受取手形・完成工事未収入金等	80,118	77,379
棚卸資産	2,365	3,063
その他	2,547	2,581
貸倒引当金	△0	△5
流動資産合計	104,632	99,753
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,145	15,145
その他(純額)	23,927	24,127
有形固定資産合計	39,072	39,272
無形固定資産	1,474	1,898
投資その他の資産		
投資有価証券	17,282	15,336
その他	7,233	7,316
投資その他の資産合計	24,516	22,653
固定資産合計	65,062	63,823
資産合計	169,695	163,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,330	19,370
短期借入金	4,000	—
1年内償還予定の社債	—	2,300
1年内返済予定の長期借入金	3,000	6,200
未払法人税等	3,894	690
未成工事受入金	2,254	1,746
工事損失引当金	4,176	3,849
賞与引当金	2,641	1,668
その他の引当金	165	138
その他	4,325	3,627
流動負債合計	40,789	39,590
固定負債		
社債	2,600	300
長期借入金	6,985	704
役員退職慰労引当金	386	495
株式報酬引当金	91	127
退職給付に係る負債	11,975	12,559
その他	2,922	2,281
固定負債合計	24,960	16,468
負債合計	65,749	56,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,185	10,299
利益剰余金	79,140	83,890
自己株式	△3,900	△3,892
株主資本合計	94,860	99,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,110	4,688
土地再評価差額金	159	159
その他の包括利益累計額合計	6,269	4,848
非支配株主持分	2,815	2,937
純資産合計	103,945	107,519
負債純資産合計	169,695	163,577

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	103,264	97,617
売上原価	83,971	80,728
売上総利益	19,292	16,888
販売費及び一般管理費	6,399	7,040
営業利益	12,893	9,848
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	276	281
持分法による投資利益	65	57
その他	81	121
営業外収益合計	429	466
営業外費用		
支払利息	69	57
コミットメントフィー	136	94
前受金保証料	31	51
団体定期保険料	49	51
その他	70	26
営業外費用合計	357	281
経常利益	12,965	10,032
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	1,135
受取保険金	3	—
その他	0	—
特別利益合計	4	1,135
特別損失		
固定資産処分損	76	26
特別損失合計	76	26
税金等調整前四半期純利益	12,892	11,140
法人税等	3,981	3,502
四半期純利益	8,911	7,638
非支配株主に帰属する四半期純利益	240	192
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,670	7,445

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	8,911	7,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,678	△1,421
その他の包括利益合計	2,678	△1,421
四半期包括利益	11,590	6,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,349	6,024
非支配株主に係る四半期包括利益	240	192

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は僅少であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	62,678	36,625	3,472	487	103,264	—	103,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	62,678	36,625	3,472	487	103,264	—	103,264
セグメント利益	9,124	3,765	635	279	13,804	△911	12,893

（注） 1. セグメント利益の調整額△911百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	55,192	38,348	3,587	488	97,617	—	97,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	55,192	38,348	3,587	488	97,617	—	97,617
セグメント利益	7,249	2,804	658	172	10,884	△1,036	9,848

（注） 1. セグメント利益の調整額△1,036百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. その他

売上高、受注高及び受注残高（連結）

期 別	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	増 減 (△印は減)	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
区 分	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	
売 上 高	橋梁事業	62,678	55,192	△7,486	82,442
	エンジニアリ ング関連事業	36,625	38,348	1,723	48,321
	先端技術事業	3,472	3,587	114	4,679
	不動産事業	487	488	1	647
	合 計	103,264	97,617	△5,646	136,091
受 注 高	橋梁事業	63,825	66,084	2,259	127,532
	エンジニアリ ング関連事業	41,278	40,861	△417	57,197
	先端技術事業	3,428	3,642	213	4,916
	合 計	108,532	110,588	2,055	189,647
受 注 残 高	橋梁事業	102,688	157,524	54,836	146,632
	エンジニアリ ング関連事業	48,450	55,186	6,735	52,673
	先端技術事業	1,459	1,794	335	1,740
	合 計	152,598	214,505	61,907	201,046

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。